

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 17 日現在

機関番号：32689

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2012～2013

課題番号：24830096

研究課題名(和文) 冷戦期の東アジア・東南アジアから台湾への人の移動をめぐる社会的メカニズムの分析

研究課題名(英文) Analysis on the social mechanism of the movement of the Taiwanese nationals from East and Southeast Asia to Taiwan in the cold war era

研究代表者

八尾 祥平 (YAO, Shohei)

早稲田大学・アジア研究機構・助手

研究者番号：90630731

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円、(間接経費) 630,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、主に1950年代から1970年代にかけての時期の東アジア・東南アジアから台湾への人の移動を題材に戦後の中華民国・台湾への華僑・華人の国際移動の実態とそれを支えた社会的メカニズムについて、経済的な次元にとどまらない、社会的な独自要因やメカニズムをマクロ・メソ・ミクロレベルから実証的に検証した。本研究を通じて、東アジア・東南アジアにおける日本帝国の崩壊とその後の冷戦体制への編入により国際秩序が再編される過程を、大国間の関係もしくは「中心-周縁」というモデルではなく、「周縁」間の視点から捉え直した。

研究成果の概要(英文)：This research examines the social mechanism of the movement of Taiwanese nationals from East and Southeast Asia to Taiwan especially focused on since 1950's to 1970's. This research analyzes the movement of Taiwanese nationals which is not only explained by economical causes but social and political factor from macrolevel, mesolevel and microlevel analysis. I explored the historical process of the restructuring of international relations which is influenced by the Cold war in East and Southeast Asia. We need reexamine the restructuring of the area in the Cold war era not by the great powers or "Center-Periphery" models but "Periphery-Periphery" models.

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：移民研究 華僑華人 中華民国 台湾

1. 研究開始当初の背景

我が国の華僑華人研究では、これまで中国大陸と居住国との結びつきに着目した研究が主流であり、戦後の中華民国・台湾と華僑華人の結びつきについて着目した研究については近年研究の蓄積が始まった分野である。戦後の東アジア・東南アジアから台湾への華僑・華人の移動を歴史的に検証することは、東アジア・東南アジアにおける日本帝国の崩壊とその後の冷戦体制への再編という国際秩序の変容を「周縁」間の視点から捉え直すことにつながる。

研究代表者はこれまで、戦後の東アジア・東南アジアから沖縄への中華民国・台湾系の華僑華人の移動について着目してきた。中華民国・台湾系華僑・華人の視点をとりこむことで近代以降、主に日本本土との対比で語られてきた沖縄をめぐる研究を、一国内の枠組みを超えた東アジア・東南アジア全体におよぶ社会変動を「周縁」間の視点で捉え直すことを試みた。

在沖縄台湾系華僑華人(以下、琉球華僑と記す)は、現在沖縄に約1万人が居住しているとされ、地域社会では無視のできないエスニック・マイノリティであるにも関わらず、学歴・職業・出身地が多様で、ひとつにまとまることは難しいと当事者自身からも語られていた。こうした状況は、移民研究の通説では、そもそも華僑自身が多様であり、むしろ一枚岩の集団となることこそが特殊であると説明される。しかし、こうした琉球華僑をめぐる状況を検証してみたところ、たとえば、沖縄の労働需要自体が細分化されていることが琉球華僑の社会的背景を多様にするものと結びついていることが示唆されたり、米軍基地の存在が日華断交後の華僑の国籍選択に本土とは異なる選択肢を与えていたりするなど、沖縄の地域社会の特性が華僑たちを幾重にも分断していることにつながっていた。こうした沖縄社会側の要因とは別

に、台湾から沖縄への琉球華僑の移動は国府の対「琉球」戦略とも深く結びついており、経済的なプッシュプル要因だけでは説明のできない政治の比重の高さが特徴となっている。また、分析に用いた外交文書には、台湾から沖縄へ渡った者たちのなかには、東アジア・東南アジアから台湾へと移動し、そこから「琉球」へと再移動した者が少なからず存在し、このような人の移動は中国国民党の国際ネットワークと結びついていることが示唆されていた。

2. 研究の目的

研究代表者による上記の研究成果をふまえ、本研究では、1950年代から1970年代にかけての時期に中国国民党の国際ネットワークを介した東アジア・東南アジアから台湾への人の国際移動について、経済的な次元にとどまらない、社会的な独自要因やメカニズムを実証的に検証する。

本研究では台湾への人の国際移動を「中心周縁」モデルによる人の国際移動とは異なる、「周縁 周縁」間の人の国際移動モデルとして分析する。また、台湾を送出側とみなす先行研究では、人の国際移動を「プッシュプル要因」の枠組みで分析しており、マクロおよびミクロレベルでの分析はなされているものの、こうした移動を支えるメゾレベルでの要因については十分には考察されていない傾向にある。これに対し、本研究では、台湾は日本帝国の植民地でありながら、戦後は中華民国に「接收」されたというマクロレベルでの社会変動をミクロレベルの動向に結びつけるメゾレベルでの構造的要因を析出することを試みる。

3. 研究の方法

まず、社会学・地理学・歴史学・新制度論といった領域の文献を用い、分析対象地域における歴史性・特性について俯瞰的な認識を得ると共に、マクロ・メゾ・ミクロレベルが

ら構成される理論的分析枠組みを構築し、事例研究のデータ分析に用いる。

次に、事例研究については、理論的分析枠組みの構築で得られた知見をもとに、本研究における人の国際移動を分析する。具体的には、政策資料・公文書・報道資料・統計・回想録・手記といった資料の収集・整理と分析を行い、(1)東アジア・東南アジアにおける冷戦体制への編入と韓国・香港・ベトナムから台湾への人の国際移動との連関、さらには、(2)こうした移動を支えた社会的メカニズムとその影響の多様性をマクロ・メゾ・ミクロの各レベルから実証的に解明する。

4. 研究成果

初年度は、東アジア・東南アジアから台湾への反共義士・難胞・帰僑の国際移動における中間集団の活動実態について史資料の分析を中心に行った。分析の結果から、まず、1950年に中国国民党幹部によって設立・運営された中国大陸災胞救済総会（以下、救総と記す）の設立から1980年までの救総を介したアジアの諸地域から台湾への人の移動の概要を把握することができた。流入経路としては香港・韓国・ラオスからは1万人を超える規模での流入がみられた。ラオスからは、ヴェトナム（約4千人）を超える規模での人の移動があったということは本研究の当初の想定にない発見であった。これに加え、インド・パキスタン・レバノンといった南アジア・西アジアからも少数ながら台湾への流入があり、このことは、戦後の台湾をめぐる人の移動には第二次大戦後のアジアでの植民地独立戦争の混乱だけでなく、1970年代頃までは中華民国政府が統治領域を台湾とその周辺に限定されながらも国際社会のなかでは「中国」の正統政権として各国との外交関係があったこととも深く結びついていたことを示唆している。また、救総を介した来台者がさらに、救総同様に中国国民党幹部によって運営されていた中琉文化経済協会

を介して「琉球」へと再移動していったことも史料により実証的に明らかにすることができた。

なお、1980年代以降の活動については2010年に発行された『救総60年』の分析を通して、組織名称の変更が数回にわたってなされた経緯や組織の反共的な性格が次第にうすまり、公式な外交関係が限定されている台湾が「国際社会」において活動していることを示す国際協力団体へと変容しつつあることも明らかになり、台湾の民主化および国際社会における「地位向上」という国家や国際社会というマクロレベルでの環境変化や課題がこうしたメゾレベルを担う社会集団に与えた影響を明らかにできた。

次年度は、大まかに下記の3点の課題に取り組んだ。第一に、東アジア・東南アジアから台湾への反共義士・義胞・帰国華僑の受入の際に政府の果たした役割やその歴史的背景を明らかにすること。第二に、戦後の中国国民党政権の国家・国際戦略に基づき、東アジア・東南アジアの「周縁」地域と台湾を結びつけた人の移動を実際に推進した中間集団としての救総の役割を明らかにすること。第三に、東アジア・東南アジアから台湾へと渡った人びとの来隊後の生活実態を明らかにすること。

第一の点については、中華民国政府と中国国民党は相互に独立した活動をしつつ、時には協力をすることで東アジア・東南アジアからの反共義士・義胞・帰国華僑の受入を実施していた。台湾への移動には二つの波があり、まず、1940年代から1950年代にかけての時期には国共内戦を背景とした反共義士・義胞中国大陸からの移動であるのに対して、1960年代から1970年代の時期は東南アジアの「共產化」による帰国華僑の流入が主流となっていた。

第二の点については、救総は東アジア・東南アジアにおいて中華民国外交部とは異なる

る外交チャネルを形成し、そこから「反共のネットワーク」とも呼びうるような人の移動経路を出現させた。これは戦前の日本帝国における人の移動とは異なり、東アジア・東南アジアが冷戦体制へと組み込まれることによってあらわれた経路である。

第三の点については、台湾における帰国華僑について調査を行っていた日本大学・清水純教授よりご教示いただき、彼らは戦後、中国大陆から台湾へと渡ったいわゆる外省人たちが中国大陆での出身地域ごとの社会集団を形成するのとは異なり、彼らが台湾へと引き揚げる前に生活していた居住国単位で互助的な社会集団を設立していることが明らかとなった。その上で、台湾から日本へ再移動した帰国華僑について調査をおこなったところ、台湾の帰国華僑と同様に中国大陆の父祖の地の出身者による団体に加入するのではなく、自らの生まれ育った居留国についての社会組織を設立しており、再移動によってもこの傾向に変化はみられないことを確認した。

以上の研究成果をふまえ、以下の課題があらたに発見された。

まず、中国国民党のネットワークを介して台湾へとやってきた人びとのナショナルアイデンティティはどのように形成され、さらには変容しているのか。

本研究課題では取り扱えなかった、東アジア・東南アジアに在住し、台湾へと引き揚げるもののなかった華僑華人にとって、台湾アイデンティティはどのように形成されたのか、あるいはされなかったのか。

日本帝国の崩壊と冷戦構造へと地域秩序の変容と、冷戦終結後のグローバリゼーションが交錯する台湾をめぐる、戦後の中華民国と台湾という歴史的に形成された二重性と台湾ナショナリズムとの関係を考える上で、台湾の内部からだけではなく、台湾の外で生活する華僑華人の視点から捉え直すこ

とで示唆を得られるのではないかと考える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 4件)

(1) 八尾祥平、「反共のネットワークと人の移動—戦後における琉球華僑の流入過程を中心に」、『次世代アジア論集』、第6号、pp.62 - 80、2013年

(2) 八尾祥平、「『琉球華僑』と日華断交」、『第6回次世代国際研究大会報告論集』、早稲田大学アジア研究機構、pp.21 - 33、2013年

(3) 八尾祥平、「琉球華僑という窓から戦後史を捉えなおす」、『ワセダアジアレビュー』、早稲田大学アジア研究機構、第15号、pp.72 - 77、2014年

(4) 八尾祥平、「戦後台湾をめぐる『反共のネットワーク』と人の移動—中国大陆災胞救済総会を中心に—」、『次世代アジア論集』、早稲田大学アジア研究機構、第7号、pp.149 - 163、2014年

〔学会発表〕(計 2件)

(1) 八尾祥平、「琉球華僑と『日華断交』」、早稲田大学アジア研究機構『第6回次世代国際研究大会』、沖縄県立博物館・美術館、2012年

(2) 八尾祥平、「戦後台湾をめぐる『反共のネットワーク』と人の移動—中国大陆災胞救済総会の動向を中心に—」、早稲田大学アジア研究機構『2013年度次世代研究大会』、早稲田大学、2014年

〔図書〕(計 2件)

(1) 八尾祥平、「戦後における台湾から『琉球』への技術導入事業について」、蘭信三編著『帝国以後の人の移動—ポストコロニアリズムとグローバリズムの交差点』、勉誠出版、pp.595 - 623、2013年

(2) 八尾祥平、「琉球華僑—顔の見えないエスニック・マイノリティ」、谷富夫編著『持続と変容の沖縄社会』、pp.132 - 153、ミネルヴァ書房、2014年

6. 研究組織

(1)研究代表者

八尾祥平 (YAO, Shohei)

早稲田大学・アジア研究機構・助手

研究者番号 : 9 0 6 3 0 7 3 1